

## 国内経済要録

### ◇昭和54年度の公共事業等の事業施行について

政府は、1月11日、昭和54年度の今後の公共事業等の施行について、経済動向に細心の注意を払いつつ、機動的に対処する方針のもとに、現下の物価動向に配慮し、次のとおり閣議決定した。

1. 公共事業等歳出現額の5%を当面留保する。
2. 地方財政についても、国と同一基調のもとにその執行を図るよう要請する。
3. 本措置は、今後情勢が変化し、解除することが適当と認められるときは、解除するものとする。

### ◇中期国債投信の創設について

大蔵省は、1月4日、中期国債投信(商品名「中期国債ファンド」)の創設を承認した。同ファンドの概要は右表とおり。

### 「中期国債ファンド」の概要

商品類型	公社債投信
信託期間	無期限
解約	払出自由 (ただし29日以内の場合、0.2%の解約手数料および0.03%の有価証券取引税を徴求。30日を超えた場合は解約手数料、有価証券取引税とも不要。)
受益権の単位	1口＝1円、申込み最低ロット＝10万口(刻みは1万口)
募集手数料	信託報酬の中から一定率
収益計算	日々決算、毎月分配
投資対象	新発中期国債 既発債 コール、手形等

### ◇新経済7か年計画フォローアップ昭和54年度報告(案)

経済審議会企画委員会は、1月25日、「新経済7か年計画フォローアップ昭和54年度報告(案)」および「昭和60年度経済の暫定試算」を発表した。同試算は以下のとおり。

### (1) 国民総支出と財政収支

(単位・兆円、%)

項 目	昭和53年度		実質(53年度価格)			時 価		
			60年度		年平均伸び率	60年度		年平均伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	60/53年度	金額	構成比	60/53年度
民間最終消費支出	121.3	58.0	171.3	56.3	5.1	249.8	58.8	10.9
政府最終消費支出	20.1	9.6	24.2	8.0	2.7	36.9	8.7	9.1
民間企業設備投資	29.1	13.9	46.3	15.2	6.9	60.8	14.3	11.1
民間住宅投資	13.8	6.6	19.1	6.3	4.7	27.3	6.4	10.2
公的固定資本形成	20.9	10.0	33.3	11.0	6.9	45.0	10.6	11.6
経常海外余剰	2.6	1.2	7.0	2.3	—	0.4	0.1	—
国民総支出	209.2	100.0	304.0	100.0	5.5	424.9	100.0	10.6
財政収支	政府収入	56.0				144.4		
	政府支出	72.5				160.9		
	収支差額	△ 16.5				△ 16.6		

- (注) 1. 昭和53年度は「昭和53年度国民経済計算」による。  
 2. 財政収支には金融資産・負債の純増は含まれず、公的企業の資本調達勘定の収支を含む。  
 3. 昭和53年度の政府収入には国税について行われた税収の年度所属区分の変更に伴う収入は含まれない。

### (2) その他の主要経済指標

項 目	昭和53年度	60年度	54～60年度 年平均伸び率
国民所得	166.0兆円	346兆円程度	11%程度
鉱工業生産指数(増加率)	7.0%	—	5.8%

公共投資額(53年度価格、用地補償費を含む)	—	54～60年度累積 おおむね 240兆円	—
社会保障移転(対国民所得比)	12.1%	14½%程度	—
社会保障負担(対国民所得比)	8.9%	11%程度	—
租 税 負 担(対国民所得比)	20.5%	26½%程度	—
消費者物価上昇率	3.4%	—	5%程度
卸売物価上昇率	— 2.3%	—	5%程度
完全失業率	2.2%	1.7%程度	—
消 費 性 向	80.9%	82%程度	—

◇財政収支試算(55年度ベース)

政府は、1月30日、昭和60年度までの国の財政の歳出、歳入を見通した「財政収支試算(55年度ベース)」を

国会に提出した。本試算は55年度予算および「昭和60年度経済の暫定試算」を参考に試算したものであり、その計数は以下のとおり。

財政収支試算(55年度ベース)年度別内訳

(単位・億円)

		54 年 度	55 年 度	56 年 度	57 年 度	58 年 度	59 年 度	60 年 度	60 年 度 55 年 度 平均 率 伸	
経 常 部 門	歳 出	社会 保 障 移 転 支 出	90,800	98,100	109,600	122,400	136,700	152,700	170,600	11.7%
		そ の 他	165,900	188,800	204,500	221,400	239,800	259,700	281,200	8.3
		小 計	256,700	286,900	314,100	343,800	376,500	412,400	451,800	9.5
		国 債 費	40,300	52,700	66,400	79,400	92,100	103,200	124,600	18.8
	計	297,000	339,600	380,500	423,200	468,600	515,600	576,400	11.2	
	歳 入	税 収	198,600	246,600	293,300	348,500	413,700	490,700	559,900	17.8
		税 外 ・ そ の 他	18,200	18,500	20,100	21,600	23,300	25,200	27,200	8.0
		特 例 公 債	80,500	74,800	67,400	53,400	31,900	0	0	—
		投 資 部 門 充 当	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 10,700	—
		計	297,000	339,600	380,500	423,200	468,600	515,600	576,400	11.2
投 資 部 門	歳 出	公 共 投 資	77,000	77,000	86,900	98,100	110,800	125,000	141,200	12.9
		そ の 他	12,000	9,300	10,100	10,900	11,800	12,800	13,800	8.3
		計	89,000	86,300	97,000	109,000	122,600	137,800	155,000	12.4
	歳 入	税 収	16,300	17,500	18,200	18,800	19,500	20,100	20,800	3.5
		税 外 ・ そ の 他	600	900	900	900	1,000	1,100	11,500	—
		四 条 公 債	72,100	67,900	77,900	89,300	102,100	116,600	122,700	12.6
計	89,000	86,300	97,000	109,000	122,600	137,800	155,000	12.4		
予 算 規 模		386,000	425,900	477,500	532,200	591,200	653,400	731,400	11.4	
(参 考)	公 債 金 収 入	152,700	142,700	145,300	142,700	134,000	116,600	122,700	— 3.0	
	公 債 依 存 度	39.6%	33.5%	30.4%	26.8%	22.7%	17.8%	16.8%	—	
	公 債 残 高	587,000	713,000	847,000	986,000	1,114,000	1,223,000	1,316,000	—	
	特 例 公 債 依 存 度	27.1%	22.0%	17.7%	12.6%	6.8%	—	—	—	

(注) 1. 特例公債依存度は、経常部門計に占める特例公債の割合。

2. 計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

### ◇昭和55年度地方財政計画

政府は、2月1日、昭和55年度の「地方財政計画」を閣議了承した。同計画の概要は以下のとおり。

1. 現下の厳しい地方財政の状況と地方税負担の現況にかんがみ、個人住民税の各種所得控除を上げるとともに、その減収に対処するため所得割の税率適用区分に所要の調整を加えるほか、事業所税および個人住民税均等割の税率を上げ、非課税等の特別措置の整理合理化を行い、自動車取得税の暫定税率の適用期限を延長し、ガス税の免税点を上げる等地方税源の充実と地方税負担の適正合理化を図るための措置を講ずる。

2. 地方財源の不足に対処し、地方財政の運営に支障が生ずることのないようにするため、次の措置を講ずる。

(1) 昭和55年度の地方財源不足見込額2兆550億円については、次により完全に補てんするものとする。

イ. 地方交付税を1兆250億円増額する。この増額は、一般会計から交付税および譲与税配付金特別会計(以下「交付税特別会計」という)への1,300億円の臨時地方特例交付金の繰入れおよび交付税特別会計における資金運用部資金からの8,950億円の借入により行う。

なお、同借入金については、昭和53年度に法定された制度に基づき、その借入額から昭和50年度、昭和51年度および昭和52年度の借入金に係る昭和55年度の償還金のうち、地方負担とされた額、1,535億円を控除した額の2分の1に相当する額をその償還に際し国が負担する。

ロ. 建設地方債(財源対策債)を1兆300億円発行する。

(2) 地方債の所要額の確保等のため、次の措置を講ずる。

イ. 地方債計画の規模を7兆307億円とする。

ロ. 地方債資金の円滑な調達に資するため、政府資金および公営企業金融公庫資金の増額を図る。

ハ. 一般市町村に係る財源対策債については、原則として全額政府資金を充当するとともに、地方負担の軽減に資するため、地方債計画総額の60%に相当する額と政府資金の額との差額について、民間資金と政府資金との金利差分を一般会計から交付税特別会計へ繰入れる措置を講ずる。

(3) 国有提供施設等所在市町村助成交付金および施設等所在市町村調整交付金を増額する。

(4) 使用料・手数料等の適正化を図る。

3. 抑制的基調の下においても、地域住民の福祉の充実、住民生活に直結した社会資本の計画的整備および住民生活の安全の確保等を図るため、次の点に重点を置いて財源の配分を行う。

(1) 投資的経費については、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備の推進を図るとともに、引続き新広域市町村圏計画等に基づく地域の総合的整備事業の推進を図る。

(2) 社会的経済的に弱い立場にある人々に対する施策を中心とする福祉施策の充実を図る。

(3) 義務教育諸学校および公立高等学校の教職員の定数等の改善、私学助成の充実等教育振興対策を推進する。

(4) 消防力の充実、自然災害の防止、震災対策の推進等住民生活の安全を確保するための施策を推進する。

(5) 過疎地域に対する財政措置を引続き充実するとともに、人口急増地域対策の改善を図る。

4. 下水道、病院、交通事業等の公営企業に対し、負担区分に基づき一般会計から所要の繰出しを行う。

5. 地方行財政運営の合理化と財政秩序の確立を図るため、次の措置を講ずる。

(1) 国庫補助負担金について、補助対象範囲の拡大、補助面積基準の引上げ、補助単価の適正化等国庫補助負担基準を改善する。

(2) 定員管理の合理化を図るとともに、一般行政経費等を極力抑制する。

(3) 年度途中における事情の変化に弾力的に対応するため、必要な資金をあらかじめ留保する。

(4) 地方財政計画における歳出の算定内容について所要の是正を図る。

### 昭和55年度地方財政計画

(単位・億円、%)

		55年度	54年度計画比	
			増減(Δ)額	増減(ー)率
歳入	地方税	150,698	21,356	16.5
	地方譲与税	4,476	289	6.9
	地方交付税	80,775	3,880	5.0
	国庫支出金	104,431	4,337	4.3
	地方債	44,276	Δ 4,731	ー 9.7
	その他とも計	416,426	28,412	7.3
歳出	給与関係経費	117,969	7,202	6.5
	一般行政経費	90,763	6,596	7.8
	公債費	30,766	4,374	16.6
	維持補修費	5,521	337	6.5
	投資的経費	159,253	6,998	4.6
	うち補助	86,291	1,908	2.3
	単独企業	72,962	5,090	7.5
	繰出金	8,154	905	12.5
	その他とも計	416,426	28,412	7.3

## ◇石油消費節減対策の強化について

政府は、1月11日、総合エネルギー対策推進閣僚会議を開き、「石油消費節減対策の強化について」、次のとおり決定した。

### 1. 暖房用エネルギーの消費節約措置

- (1) 官公庁および事務所ビル等企業の事務・管理部門、百貨店、スーパー等小売店舗、ホテル、旅館、映画館その他の興行場、風俗営業、料理飲食店業等の商業・サービス業部門ならびに一般家庭においては、冬季の暖房中の室内の温度を18℃以上としないことおよび業務に支障のない限り暖房期間および暖房時間を例年に比べてできるだけ短縮することなどにより、暖房用エネルギーの消費節約に努める。
- (2) 各省庁は、所管政府関係機関、関係団体、関係業界等の暖房温度に関する実態調査を行い、その結果に基づき必要な指導を行う。

### 2. 生産分野における節減措置

- (1) エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー管理指定工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準の実施を確保するため、当該工場の事業を所管する各省庁は、各事業者に対して、燃料の燃焼の合理化、廃熱の回収利用、電気損失の防止等の合理化対策等について詳細な報告を徴収・審査し、その結果に基づき必要な指導等を行う。
- (2) 電気事業における原子力、LNG、石炭等への燃料転換、セメント工業その他の産業における石炭等への燃料転換等生産分野における石油以外の燃料への転換を促進するため、通商産業省は、所管事業者を強力に指導する。

### 3. 輸送分野における節減措置

- (1) 運輸省は、ダイヤ改正に際して利用率の低い列車を削減することを検討するよう国鉄を指導するとともに、航空会社に対して航空便の冬季減便等を引続き実施するよう指導する。
- (2) 運輸省は、輸送機関の冷暖房の合理的な調節を行うよう関係業界をさらに一層強力に指導する。

(3) 警察庁は、交通管制システムによる自動車走行の省エネルギー化および信号電球の改良による省電力化を引続き推進する。

(4) 警察庁、運輸省をはじめとする各省庁は、経済速度による走行(一般道路では毎時40km程度、高速道路では毎時80km程度)の励行について、運転者および各種事業者等に対してさらに一層強力に指導するとともに普及広報活動を強化する。

(5) 各省庁および政府関係機関は、やむを得ない事情がある場合を除き、職員のマイカーによる通勤を禁止すること、また、地方公共団体にもこれに準じるよう強く協力を求めること、さらに関係団体および関係業界ならびに教育関係機関に対してマイカーによる通勤または通学を自粛するよう部内に徹底するよう強く要請する。

### 4. その他の措置

- (1) 郵政省は、番組改定期に合わせて午後12時以降のテレビ放送を極力自粛するよう民間放送会社にさらに一層強力に要請する。
- (2) 通商産業省は、広告用・装飾用照明等について、午後10時以降消灯するよう関係業界をさらに一層強力に指導する。
- (3) 警察庁は、バー・キャバレー等風俗営業の終業時刻を厳守するよう関係業界をさらに一層強力に指導する。
- (4) 通商産業省および関係省庁は、終夜営業小売店および深夜飲食店等の営業時間について、極力これを短縮するよう関係業界を強力に指導する。
- (5) 経済企画庁は、都道府県の省資源・省エネルギー国民運動の地方推進会議の活動等を一層積極的に支援する。
- (6) 現在実施している大口需要家エネルギー節約実施状況四半期調査は、来年度も引続き実施し、その結果に基づき、各省庁は必要な指導を行う。
- (7) 本年2月の省エネルギー月間に際して、各省庁は、地方公共団体、関係団体および関係業界等の協力を広く求めつつ、強力な普及広報活動を展開する。